

報道機関各位

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」
の発足について

財団法人 社会経済生産性本部

財団法人 社会経済生産性本部（谷口恒明理事長）は、新しい時代にあった「働き方」と「暮らし方」の双方の改革を図ることにより、「調和のとれた生活（ハーモニーライフ）」の実現を目指す『次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～』の発足を発表した。

少子化が予想を上回る早さで進み、人口減少時代に入った。このままでは将来の日本の経済社会に深刻な影響を与えることになるため、今、少子化の流れを変えていくことは、最も緊急な課題である。民間の立場から、安心して子供を生み育てられるよう、子育て支援を積極的に進めるとともに、企業の活力維持、生産性の維持・向上の観点からみても、急ぎ対応すべき課題である。

そこで、本運動では、長期的な視点からの働き方を見直し、子育ての問題だけでなく、仕事と生活の調和を図るという「ワーク・ライフ・バランス」の考え方に立ち、「働き方」「暮らし方」双方の改革にむけて、実践展開を推進していく。当面の主な活動は以下のとおりである。

「ワーク・ライフ・バランスの日」の提唱

11月23日は、「勤労をたっぴ、生産を祝い、国民互いに感謝しあう」ことを趣旨とした「勤労感謝の日」となっている。しかし、働くことは、バランスのとれた生活なくしてはありえない。「勤労」に感謝するだけでなく、仕事以外の生活の重みも改めて認識して、全体として、バランスのとれた生活を送ることが重要である。こうした「仕事と生活の調和」を図るといふ考え方のもとに、この日を「ワーク・ライフ・バランスの日」としても位置づけることを提唱する。

民間運動・発足記念シンポジウム（11月中旬予定）

次世代育成支援に関わる問題に精通した関係者、および次世代育成に関わる団体と連携・協力をし、そのネットワークを通じて、民間運動の意義を社会全体に広く浸透させていくため、「発足記念シンポジウム」を開催する。子育て支援を含めて、長期的な視点にたった「ワーク・ライフ・バランス」の考え方の一層の推進を図る。

「次世代育成支援ポータルサイト」の開設（今秋予定）

次世代育成支援を推進している政府・自治体・団体などの関係機関相互の協力を促し、その連携を強化するための情報ネットワークを形成する。また、「子育て支援」「仕事と家庭の両立支援」「ワーク・ライフ・バランス」「働き方の見直し」などの次世代育成を支援する分野について、その具体的な取組み事例・ノウハウ・支援策などの情報を開発しつつ、提供する。

【お問い合わせ先】 （財）社会経済生産性本部 社会労働部 担当：長谷川・齋藤(秀)・千田
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1
TEL：03-3409-1122 FAX：03-3409-1007